

事務事業名	総合行政ネットワーク推進事業	事業期間	～	年度	係内番号	02
担当部署	企画部	地域戦略課	情報政策係	連絡先	237	

政策番号	基本計画体系	項目	計画CD	計画名称	施策の柱CD	施策の柱の名称	実行計画の施策の柱における指標との関連度
		基本計画①	05	情報化によるやさしいまちづくりの推進	#N/A		
		基本計画②	01	ICT活用戦略	0301	行政サービスの利便性向上、情報セキュリティの確保と業務効率化	
		実行計画	01	ICT活用戦略	0301	行政サービスの利便性向上、情報セキュリティの確保と業務効率化	

予算事業名	総合行政ネットワーク推進事業費	会計コード	01	款	02	項	01	目	08	事業	02
-------	-----------------	-------	----	---	----	---	----	---	----	----	----

事務事業の概要
 (簡潔にわかりやすく)
 国・県・地方公共団体間をネットワークにより相互に接続している総合行政ネットワーク (LGWAN) を適正に維持管理する。
 国の方針による第3次から第4次へのLGWAN更改に伴い、更改に必要な機器の調達等を行う。

現状と背景
 (どうして)
 国・県・市町村が共同して電子自治体の推進を図るとともに、高度な情報セキュリティを保つため、自治体専用のネットワークを構築する必要がある。

目的
 受益者 (誰のために)
 市民
 対象 (直接働きかける)
 保守業者及び職員

留意点 (どんな状態にしたいか)
 情報漏えい事故を防ぐとともに、市の情報資産を守る。
 システム障害等の発生に備えた体制をつくり、障害発生を無くす。
 マルウェア等の脅威からシステムや情報資産を守る。

手段・方法 (どうやって)
 LGWANサービス提供装置機器の適正な運用及び保守
 公的個人認証機 (窓口用端末・プリンタ・鍵ペア生成装置) の適正な運用及び保守
 第3次から第4次へのLGWAN更改に伴う必要な機器の調達準備、設定変更

評価指標の作成	活動指標	行政が活動することで作り出すもの	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値					
1	1	保守業者との打合せを頻繁に行い、作業工程等の確認をしておく。	打合せ会議	回	毎月1回程度は業者と打合せをし、障害時に備える。	12					
							2				
							3				

成果指標	成果	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
1	システム障害をなくす	障害発生時間	時間		0

実施状況	項目	単位	2018年度 (H30)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
財源内訳	事業費等 (a)	円	1,751,851	3,195,000			
	国庫支出金	円	0	0			
	県支出金	円	0	0			
	地方債	円	0	0			
	その他特定財源	円	0	0			
活動指標	打合せ会議	目標	回	12	12		
		実績	回	12			
		達成率	%	100.00	-	-	-
	-	目標	-				
		実績	-				
成果指標	障害発生時間	目標	時間	0	0		
		実績	時間	0			
		達成率	%	#DIV/0!	-	-	-
	インシデント発生件数	目標	件	0	0		
		実績	件	0			
達成率	%	#DIV/0!	-	-	-		

事務事業名	総合行政ネットワーク推進事業		事業期間	~	年度	係内番号	02
担当部署	企画部	地域戦略課	情報政策係		連絡先	237	

事業 評価	項目	2018年度 (H30)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
	当年度開始後、約5ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化					
	新年度の実施計画・予算要求事項(改革・改善策)					
	翌年度方向性	成果 コスト				
課長評価日						

事業 後 評価 価値 (CHECK)	項目	2018年度 (H30)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
	成果動向指標要因分析	保守業者との連携により、LGWAN回線、サービスは、停止、事故等なく、目標通り安定して稼働することができた。				
	総合評価	<p>成果</p> <p>LGWANサービスは自治体間を繋ぐセキュリティを担保した重要かつ必要なインフラであり、保守業者との連携により、安定して稼働することができた。2019年度から第4次LGWANへ移行するための準備を進めている。</p> <p>課題</p> <p>国の強靱化対策によりインターネット系を分離したため、LGWANを利用する業務システムが増えることが見込まれ、LGWANのより一層安定した稼働が求められる。</p>				
	改革・改善の方向性(ACIT)の内容及び内容	<p>現状維持</p> <p>現状維持</p> <p>LGWANについては、情報センタに機器を置き諏訪6市町村で統一した運用を行っている。国の方針に沿って、2019年度に第4次LGWANへ移行する。移行にあたっては、接続機器を冗長化し、より一層障害に強いシステム構成とする。2020年度以降は、2019年度に構築した、第4次LGWANサービスを維持し、安定稼働させる。</p>				

作成担当者	高澤昌至				
最終評価責任者	田中裕之				
最終評価年月日	2019年5月17日				

事務事業名	情報センタ電算処理システム管理事業	事業期間	1988 ~	年度	係内番号	03
担当部署	企画部	地域戦略課	情報政策係	連絡先	237	

政策番号	基本計画体系	項目	計画CD	計画名称	施策の柱CD	施策の柱の名称	実行計画の施策の柱における指標との関連度
		基本計画①	05	情報化によるやさしいまちづくりの推進	#N/A		
		基本計画②	01	ICT活用戦略	0301	行政サービスの利便性向上、情報セキュリティの確保と業務効率化	
		実行計画	01	ICT活用戦略	0301	行政サービスの利便性向上、情報セキュリティの確保と業務効率化	

予算事業名	情報センタ電算処理システム管理費	会計コード	01	款	02	項	01	目	08	事業	03
-------	------------------	-------	----	---	----	---	----	---	----	----	----

事務事業の概要
 (簡潔にわかりやすく)
 住民行政システムについては、住民記録・税・年金・保険・保育・選挙・住宅管理・上下水道・職員給与等の電算処理を、昭和63年から第3セクターとして設立された(株)諏訪広域総合情報センタへ諏訪広域6市町村共同で業務委託し、システムの維持管理を行っている。

現状と背景
 (どうして)
 住民サービスの根幹となる最重要のシステムであり、法改正等に伴う各種制度に適切に対応し、安定した運用が必要である。また、国の共同化の方針に沿って6市町村で共同利用することにより、全体経費削減を図ることが求められる。

目的
 受益者 (誰のために) 市民
 対象 (直接働きかける) 保守業者及び職員

留意点 (どんな状態にしたいか)
 共同利用により経費削減が図られる。また、諏訪地域同一の住民サービスが受けられるようにする。情報漏えい事故を防ぐとともに、市の情報資産を守る。システム障害等の発生に備えた体制をつくり、障害発生を無くす。

手段・方法 (どうやって)
 2020年度の住民行政システムの更改に向け、機器(クライアント及びサーバ)とシステムの入替準備。マイナンバー(番号制度)対応システム改修実施。保守契約等によりセキュリティに配慮しつつ、システム及びネットワークの安定稼働を図る。

評価指標の作成	活動指標	行政が活動することで作り出すもの	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
		1	共同化等システム運用について打ち合わせ会議を持つ	諏訪6市町村システム管理担当者会議	回	
	2					
	3					

評価指標の作成	成果指標	成果・効果は何?	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
		1	システム障害をなくす	障害発生時間	時間	
	2	脅威から情報資産を守る	インシデント発生件数	件		0

実施状況	項目	単位	2018年度(H30)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
	財源内訳	事業費等(a)	円	64,315,800	65,566,000		
国庫支出金		円	3,365,000	3,089,000			
県支出金		円	0	0			
地方債		円	0	0			
その他特定財源		円	0	0			
	一般財源	円	60,950,800	62,477,000			

活動指標	項目	目標	実績	達成率	2018年度(H30)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
		1	諏訪6市町村システム管理担当者会議	回	8	9	112.50	-	-
-	-	目標	-	-	-	-	-	-	-
		実績	-	-	-	-	-	-	-
-	-	目標	-	-	-	-	-	-	-
		実績	-	-	-	-	-	-	-

成果指標	項目	目標	実績	達成率	2018年度(H30)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
		1	障害発生時間	時間	0	0	#DIV/0!	-	-
-	-	目標	0	0	0	0	-	-	-
		実績	0	0	#DIV/0!	-	-	-	

備考	項目	目標	実績	達成率	2018年度(H30)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
		1	インシデント発生件数	件	0	0	#DIV/0!	-	-
		目標	0	0	0	0	-	-	-
		実績	0	0	#DIV/0!	-	-	-	

事務事業名	情報センタ電算処理システム管理事業	事業期間	1988 ~	年度	係内番号	03
担当部署	企画部	地域戦略課	情報政策係	連絡先	237	

項目	2018年度 (H30)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
中 評 価	当年度開始後、約5ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化				
	新年度の実施計画・予算要求事項(改革・改善策)				
	翌年度方向性				
	成果				
	コスト				
	課長評価日				

項目	2018年度 (H30)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
事後 評 価 (C H E C K)	<p>～成果要因分析</p> <p>保守業者との連携により、住民行政システムは、全庁的な停止、事故等なく、目標通り安定して稼働することができた。</p>				
	<p>総合評価</p> <p>住民行政システムは、基幹となる重要システムであり、昭和63年から諏訪6市町村共同で運用し、ほぼ安定して稼働してきている。2020年度のシステム更改に向け、共同化を前提に6市町村と情報センタで検討を行っている。</p>				
	<p>課題</p> <p>住民行政システムは、基幹となる重要システムであることから、一層安定した稼働と効率的な運用が求められる。</p>				
改革・改善の方向性(ACIT)	<p>翌年度方向性</p> <p>成果 コスト 拡大</p>				
	<p>改革の方向性の内容</p> <p>2020年度のシステム更改にあたり、諏訪地域行政情報化推進委員会の各分科会で、機能追加の検討を行い、正副連合長会議で承認された。今回は、現在のシステム導入時に行わなかったプログラムのバージョンアップが必要になることから、コスト拡大が想定される。また、担当課において業務遂行の必要性から端末台数増の要望があり、機器面でも、コスト拡大が予想される。番号制度情報連携については、国の中間サーバー更改に伴い、コスト拡大の見込み。</p>				

作成担当者	高澤昌至				
最終評価責任者	田中裕之				
最終評価年月日	2019年5月17日				

事務事業名	茅野市どっとネット運営事業		事業期間	～	年度	係内番号	06
担当部署	企画部	地域戦略課	情報政策係		連絡先	236	

政策番号	07	基本計画①	05	情報化によるやさしいまちづくりの推進	#N/A	実施の柱の名称	実行計画の施策の柱における指標との関連度	低						
		基本計画②	01	ICT活用戦略	0401				戦略的な情報発信とオープンデータの提供					
		実行計画	01	ICT活用戦略	0401				戦略的な情報発信とオープンデータの提供					
		項目	計画CD	計画名称	施策の柱CD									
予 算 事 業 名	茅野市どっとネット運営事業費				会計コード	01	款	02	項	01	目	08	事業	06
事務事業の概要	公立諏訪東京理科大学校内に設置した「茅野市情報プラザ」を窓口として、市民活動組織「地域情報化推進ネットワーク」及びNPO法人「みんなでeネット」との公民協働によるどっとネットの運用管理、構築業者による保守等を実施していくことで利用価値の高いサイト運営を展開する。また、どっとネット内のサーバーに市民活動センターのホームページを構築している。													
現状と背景	民間・行政を含めた茅野市の情報を一元的に市民等に発信するため、市民が簡単にインターネット上において地域の情報取得、情報発信する環境を提供してきた。しかしながら、情報発信手段が多様化する中で経費をかけてポータルサイトを運営する必要性について、公民協働で運営してきた市民活動組織等と共に検討をしていく必要がある。													
目的	受益者	市民												
	対象	同上												
手段・方法	意	茅野市どっとネットは市民団体、地域、ボランティア団体、小売業者等の様々な情報を取り込み、地域の活性化に寄与するためのコミュニティーツールとして活用していく。												
	図	簡易ホームページ機能により、市民団体等の情報を手軽に掲載する。また、リンク機能により、別サイトの地域情報も提供できる。さらに、カレンダー機能（ちの暦）、災害等に対応できるように防災行政無線のメール配信、地図連携機能、ライブカメラ等の機能を備える。また、市民活動センターのホームページも同じサーバー内に構築しており、さらに地区運営協議会のページの構築を検討している。												
評価指標の作成	活動指標	行政が活動することで作り出すもの	指 標 名 称	単 位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値								
		1	掲載情報数	掲載情報数	件	どっとネット上で発信している情報数	50,000							
		2	防災無線情報をメールで提供	防災無線メール登録数	件		3,000							
	3													
変更履歴														
成果指標	成果・効果は何？		指 標 名 称	単 位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値								
	1	茅野市どっとネットへのアクセス数	アクセス数	件	トップページへのアクセス数	100,000								
	2	新規情報掲載数	新規掲載情報数	件	当年の情報掲載数	7,000								
変更履歴														

実 施 状 況	財 源 内 訳	項 目	単位	2018年度(H30)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	
		事業費等(a)	円	6,428,160	6,464,000				
		国庫支出金	円	0	0				
		県支出金	円	0	0				
		地方債	円	0	0				
		その他特定財源	円	0	0				
	活動指標	掲載情報数	目標	件	50,000	50,000			
			実績	件	66,631				
			達成率	%	133.26	-	-	-	
	活動指標	防災無線メール登録数	目標	件	2,500	2,500			
			実績	件	2,334				
			達成率	%	93.36	-	-	-	
	成果指標	アクセス数	目標	件	100,000	100,000			
			実績	件	85,924				
			達成率	%	85.92	-	-	-	
成果指標	新規掲載情報数	目標	件	6,000	6,000				
		実績	件	6,086					
		達成率	%	101.43	-	-	-		
備 考									

事務事業名	茅野市どっとネット運営事業		事業期間	~	年度	係内番号	06
担当部署	企画部	地域戦略課	情報政策係			連絡先	236

事業 評価 価値	項目	2018年度 (H30)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
	当年度開始後、約5ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化					
	新年度の実施計画・予算要求事項(改革・改善策)					
	翌年度方向性	成果				
	コスト					
課長評価日						

事業 後 評価 価値 (CHECK)	項目	2018年度 (H30)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
	成果動指標要因分析	アクセス数は減少傾向にある。				
	総合評価	地域ポータルサイトとして、公式だけでは発信できない市民が茅野市の情報を発信する場となっている。どっとネット内に各地区運協のページを構築する準備を進めている。				
	課題	様々な情報発信のしくみができてきているなか、費用対効果の観点から、地域ポータルサイトの今後のあり方について、公民協働で運営する市民組織、NPOと検討をしていく。				
	改革・改善の方向性(ACIT)策	<p>成果</p> <p>拡充</p> <p>コスト</p> <p>現状維持</p> <p>各地区運協ページの作成など、サイトの充実と活用推進を図る。</p> <p>2021年11月の現行システムリース期限を踏まえて、今後のあり方について、公民協働で運営する市民組織、NPOと検討を進める。</p>				

作成担当者	両角香代				
最終評価責任者	田中裕之				
最終評価年月日	2019年5月17日				

事務事業名	茅野市行政アドバイザー（情報分野）委嘱事業	事業期間	～	年度	係内番号	07
担当部署	企画部	地域戦略課	情報政策係	連絡先	236	

政策 番号	07	基本計画①	05	情報化によるやさしいまちづくりの推進	#N/A	実施の柱の名称	行政サービスの利便性向上、情報セキュリティの確保と業務効率化 行政サービスの利便性向上、情報セキュリティの確保と業務効率化	実行計画の施策の柱における指標との関連度	低					
		基本計画②	01	ICT活用戦略	0301									
		実行計画	01	ICT活用戦略	0301									
		項目	計画CD	計画名称	施策の柱CD									
予 算 事 業 名	行政アドバイザー活用事業費（総務課）				会計コード	01	款	02	項	01	目	01	事業	08
事務事業の概要 （簡潔にわかりやすく）	情報セキュリティ、システム運用等に対して、専門家からアドバイス、また国の動向等についての情報提供を受ける。 市民参加による組織「地域情報化推進ネットワーク」に参画していただき、専門家として様々なアドバイスをいただく。													
現状と背景 （どうして）	急激に多様化、高度化する情報化に対応し、この分野の課題解決を図るためには、専門的な知識を有する者から、行政だけではわからない視点や発想での有効なアドバイスや情報提供が必要である。													
目的	受益者 （誰のために）	市民・職員												
	対象 （直接働きかける）	行政アドバイザー												
	意図 （どんな状態にしたいか）	市民・職員のアドバイザーとして専門的な知識・経験や発想に基づくアドバイスをいただき、行政の事業に民間活力を積極的に導入し、多様化、高度化する行政課題に的確に対応していく。市が抱える重点施策や新たな行政課題の計画や企画立案能力の向上を図る。												
手段・方法 （どうやって）	市の求めに応じてアドバイスや情報の提供をいただく。必要に応じてアドバイザーとしての立場から指導、提言、会議への出席をしていただく。 必要に応じて、職員に対する「情報セキュリティ」などの研修会講師をお願いする。													
評価 指標 の 作成	活動 指標	行政が活動することで作り出すもの	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など				最終目標値					
		1	行政アドバイザーから助言を受ける	アドバイス・相談件数	件					20				
		2												
	3													
	変更履歴													
	成果 指標	成果・効果は何？		指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など				最終目標値				
1		行政アドバイザーからの助言による対応	アドバイス・相談による対応	件					20					
2														
変更履歴														

実 施 状 況 （ D O ） 考	項	目	単位	2018年度(H30)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
	財 源 内 訳	事業費等(a)	円	800,000	800,000			
		国庫支出金	円	0	0			
		県支出金	円	0	0			
		地方債	円	0	0			
		その他特定財源	円	0	0			
		一般財源	円	800,000	800,000			
	活動 指標	アドバイス・相談件数	目標	件	15	15		
			実績	件	12			
			達成率	%	80.00	-	-	-
		-	目標	-				
			実績	-				
			達成率	%	-	-	-	-
	成果 指標	アドバイス・相談による対応	目標	件	12	12		
			実績	件	7			
		達成率	%	58.33	-	-	-	
-		目標	-					
	実績	-						
	達成率	%	-	-	-	-		

事務事業名	茅野市行政アドバイザー(情報分野)委嘱事業		事業期間	~	年度	係内番号	07
担当部署	企画部	地域戦略課	情報政策係		連絡先	236	

事業 評価	項目	2018年度 (H30)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
	当年度開始後、約5ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化					
	新年度の実施計画・予算要求事項(改革・改善策)					
	翌年度方向性	成果 コスト				
課長評価日						

事業 後 評価 (CHECK)	項目	2018年度 (H30)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
	成果 要因 分析	番号制度情報連携への対応が進んだため、相談件数としては減少した。相談した案件について、すべて対処することはできなかったが、業務データのインターネットASPサービス利用への問題など、対応が難しい案件について相談し、本市としての方針を決定することができた。				
	総合評価 課題	職員では判断に苦慮する案件について、行政アドバイザーからの助言をもとに、今後の方針を決定することができた。 行政アドバイザーの専門的見地からの助言をもとに、セキュリティ対策及び情報化施策を進めていくことが重要である。茅野市ICT活用戦略の推進・進捗管理についても、助言をいただくことが必要である。				
	改革・改善の方向性(ACIT)策 内容及びコスト	引き続き、情報セキュリティポリシーの改定等セキュリティ対策及び情報化施策を進めるにあたり、行政アドバイザーの専門的見地からの助言をいただき、最善の方策を取っていく。				
改革・改善の方向性(ACIT)策 内容及びコスト	成果 コスト	拡充 現状維持				

作成担当者	両角香代				
最終評価責任者	田中裕之				
最終評価年月日	2019年5月17日				

事務事業名	庁内システム情報化推進事業	事業期間	2001 ~	年度	係内番号	01
担当部署	企画部	地域戦略課	情報政策係	連絡先	236, 237	

政策番号	基本計画体系	項目	計画CD	計画名称	施策の柱CD	施策の柱の名称	実行計画の施策の柱における指標との関連度	高
		基本計画①	05	情報化によるやさしいまちづくりの推進	#N/A			
		基本計画②	01	ICT活用戦略	0301	行政サービスの利便性向上、情報セキュリティの確保と業務効率化		
		実行計画	01	ICT活用戦略	0301	行政サービスの利便性向上、情報セキュリティの確保と業務効率化		

予算事業名	イントラネット・庁内システム等管理費	会計コード	01	款	02	項	01	目	08	事業	01
-------	--------------------	-------	----	---	----	---	----	---	----	----	----

事務事業の概要
(簡潔にわかりやすく)
 ・総務省の地域イントラネット基盤整備事業敷設した市役所と関連施設を結ぶネットワーク回線、ネットワーク機器の保守及び内部事務システム・財務会計システム等の運用管理・更改を行う。
 ・市民向け行政サービスとして、施設予約システム・公衆Wifi・公共端末等の運用管理。
 ・ICTを活用した行政事務の効率化のためシステム導入等の検討実施。
 ・職員向けセキュリティ研修等の情報セキュリティ対策の実施

現状と背景
(どうして)
 システム停止等の障害が発生した場合、市民に多大な迷惑をかけることになり、マルウェア等による攻撃により、情報漏えいの危険性が増している。このため、行政としてセキュリティ強化は最重要課題であり、庁内ネットワーク・システムについての安定的運用とセキュリティを確保する必要がある。さらに、ICTを利用し、行政事務の効率化を図っていくことが求められている。また、市民に対しては、ICTを利用した行政サービスを提供し、市民生活の利便性向上を図っていく。

目的
 受益者 (誰のために) 市民
 対象 (直接働きかける) 保守業者及び職員

意図 (どんな状態にしたいか)
 ネットワークシステムの安定的運用により障害発生を最小限にする。マルウェア等の会部からの脅威からシステムや情報資産を守り、情報漏えい事故を防ぐ。情報システムを活用して行政事務の効率化を図る。ICTを活用し、市民に安心安全な行政サービスを提供する。

手段・方法 (どうやって)
 ・イントラネットワーク回線・機器、内部事務システム等の庁内システムの運用管理と更改
 ・公共施設予約システム、公衆Wifi・公共端末・電子申請等の行政サービスの提供。
 ・情報セキュリティポリシーに沿った職員研修等による情報セキュリティの確保。
 ・ペーパーレス会議、事務文書の電子化、電子決裁等の事務効率化へ向けた取組検討。

評価指標の作成	活動指標	行政が活動することで作り出すもの	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
		1 保守業者との打合せを頻繁に行い、作業工程等の確認をしておく。	打合せ会議	回	毎月1回程度は業者と打合せをし、障害時に備える。	12
成果指標	変更履歴	成果・効果は何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
		1 システム障害をなくす	障害発生時間	時間		0
変更履歴	変更履歴	2 行政事務の効率化	事務用紙削減割合	%	計画策定時からの年間事務用紙購入削減割合	管理で決定

実施状況	項目	単位	2018年度(H30)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
			事業費等(a)	円	96,708,129	94,223,000	
財源内訳	国庫支出金	円	0	0			
	県支出金	円	0	0			
	地方債	円	0	0			
	その他特定財源	円	0	0			
	一般財源	円	96,708,129	94,223,000			
活動指標	打合せ会議	目標	回	12	12		
		実績	回	12	12		
		達成率	%	100.00	100.00	-	-
	-	目標	-				
		実績	-				
		達成率	%	-	-	-	-
成果指標	障害発生時間	目標	時間	0	0		
		実績	時間	0	0		
		達成率	%	#DIV/0!	#DIV/0!	-	-
	事務用紙削減割合	目標	%				
		実績	%				
		達成率	%	-	-	-	-
備考							

事務事業名	庁内システム情報化推進事業	事業期間	2001 ~	年度	係内番号	01
担当部署	企画部	地域戦略課	情報政策係	連絡先	236, 237	

事業 評価	項目	2018年度 (H30)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
	当年度開始後、約5ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化					
	新年度の実施計画・予算要求事項(改革・改善策)					
	翌年度方向性	成果				
	コスト					
課長評価日						

事業 後 評価 (CHECK)	項目	2018年度 (H30)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
	成果要因分析	保守業者との連携により、庁内業務システムは、停止、事故等なく、目標通り安定して稼働することができた。				
	総合評価	内部事務システム等の庁内業務システムは、全体的には安定して運用できた。 新規にペーパーレス会議システムの導入を目指したが、引き続き検討をしていくこととなった。				
	課題	2021年度に更改となる、内部事務システムについての検討が必要。 ペーパーレス会議、事務文書の電子化、電子決裁等の事務効率化へ向けた取組検討。				
	改革・改善の方向性(ACIT)の内容及び	2021年度に更改となる次期内部事務システムについて、共同導入している諏訪市とシステム更改の方向性について検討を始める。 施設予約システムについては、共同導入している岡谷市とシステム延長も含めた更改の方向性について検討を進める。 2012年度に導入したネットワーク機器について、2021年度での交換を検討する。 ペーパーレス会議用タブレット端末が老朽化しており、買替のためコスト拡大が必要。 事務文書の電子化、電子決裁等の事務効率化へ向				

作成担当者	宮阪貴将				
最終評価責任者	田中裕之				
最終評価年月日	2019年5月17日				